

10. 電子部品・デバイス

OECDが2020年12月に発表した「エコノミックアウトルック（経済見通し）」によると、世界経済の成長率は2020年でマイナス4.2%、2021年は4.2%と予測されている。新型コロナウイルス感染症のワクチンが2021年末に向けて普及する可能性が高まっているとしながらも、ワクチンの製造・普及には時間を要すると指摘、経済社会活動がソーシャルディスタンスと移動制限によって引き続き制限される状態が、2021年上半年期まで続く可能性が高いと予測している。ワクチン普及（集団免疫獲得）速度にもよるが、ソーシャルディスタンスの制約解消は2022年前半までずれ込むと見込まれ、またリモートワーク・リモート会議の進展などの構造変化によりモビリティそのものは以前の水準まで戻らない可能性が高い。経済回復は各国間、産業部門間で均一ではなく、有効なワクチンが迅速に普及した国々においては比較的好調な回復が予想されるが、依然として不確定要素も多く残されている。

一方、中国においてはコロナの封じ込めに成功し、経済も落ち込みからいち早く回復した。2020年の中国のGDPは、実質で前年比2.3%増となり、主要国で唯一プラス成長を維持した。OECDの見通しによると、中国の2021年の成長率は、8.0%となる。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により海外旅行消費が激減したがその代替として消費は国内に向かい、財・サービス消費が押し上げられる可能性がある。輸出は欧米の感染再拡大により、2021年第1四半期は停滞するも、ワクチン普及に伴う世界経済の持ち直しを受け、第2四半期以降は緩やかな回復傾向をたどると予想される。また、今後米国との技術を巡る対立を念頭に半導体等、外国企業に依存しているハイテク分野の投資が加速すると見られる。これは税制・金融面での政策支援もあり、経済成長の後押しとなることを期待される。

これまで長きに渡る中国政府からの支援、指導に感謝するとともに、中国政府が目指す新たなイノベーションの実現に向け、本白書の内容が真摯に検討されることを期待するものである。

電子部品・デバイスの状況

2020年の動向

WSTSが2020年12月に発表した世界半導体市場予測によると、2020年の世界半導体市場は前年比5.1%増の4,331億ドルとなると予測されている。2020年初は前年からの低迷から回復基調にあったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景に世界経済悪化の影響を受けた。その一方で、5Gスマートフォンの需要増加、在宅勤務やオンライン授業などの拡がりによるPC、データセンター関連機器などの「巣ごもり需要」の恩恵によって、半導体市場は堅調に推移した。

主要機器であるスマートフォンについて、中国においては2019年11月から5Gの商用化が開始されたが、1年後の

2020年10月の段階で総契約数は1億5000万を超えた。5G基地局数は2020年11月の段階で71万8000台が設置済とも伝えられ、半年以上前に5Gを商用化した米韓を追い越した状況と言える。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により外出・移動が制限されると、国民生活や経済のネットワーク依存が高まり、5Gの整備とアプリ開発が急速に進んだ格好だ。2021年からはミリ波の商用開始も計画されており、地方政府が推進を行う5G奨励政策と相まってこうした傾向は加速すると予想される。

中国自動車工業協会によると、2020年通年の中国の新車販売台数は2,531万1000台、前年比1.9%減であった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受け3年連続で前年実績を下回った。一方で新エネルギー車（NEV）の販売は前年比10.9%増の136万7000台となった。また、電気自動車（EV）は同11.6%増、プラグインハイブリッド車（PHV）は同8.4%増だった。2021年の新車市場は、内需拡大を狙う政府の景気刺激策などの効果が下支えし、前年比4%増の2600万台超の規模（うち、NEVは同32%増の180万台）となり、4年ぶりのプラス成長が見込まれるが、依然として新型コロナウイルス感染症の感染状況など下振れ要素を抱える。

2021年の展望

足元では半導体市場の回復が鮮明になってきた。WSTSは2021年の半導体市場規模が前年比8.4%増の4,694億ドルと、過去最大になると予想している。5Gの普及、自動車産業の回復、データセンター需要の活況などが追い風となっている。

一方で旺盛な需要に対して供給が追い付かない状況が発生しており、一部の半導体が値上がりしているほか、受注への対応遅延、自動車工場の稼働停止といった事態も発生している。特に世界に先駆けて新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑え込んだ中国では情報機器や自動車の生産拡大に伴い、半導体の供給不足が深刻化している。車載向け半導体不足の要因としては、米政府による受託生産大手の中芯国際集成电路製造（SMIC）などへの制裁の他、2020年前半に自動車各社が必要減少を見込んで調達を減らし、「半導体メーカーがスマートフォンへの供給を優先」した結果、「自動車に回ってこない」状態になったとの指摘がある。ガソリン車より電子部品の多い電動車や自動運転技術にはより多くの半導体が必要となる一方、半導体の生産能力拡大には時間が掛かるため、こうした状況は2021年いっぱい続く公算が高い。

5Gについては前述の通り2020年に急速な立ち上がりを見せた。中国においては日欧米と異なり、政府の支援や巨大な国内市場、豊富な資金を背景に、当初から5Gだけで単独運用できるSA（スタンドアロン）型を一気に立ち上げ、世界に先駆けて5Gサービスの実現を目指している。SA型基地局を拡充することは、ネットワークの高速化、低遅延、多数同時接続といった5Gの優位性を活かしたサービス実現に不可欠である。現在のところ5Gの発展はまだ商業化の初期段階にあるため、今後は5Gのインフラ基盤を生かして他産業との連携において工場、教育、医療、自動車の遠隔制御など

への応用の広がりが期待される。

今後注目される分野の動向

2021年3月に開催された第13期全国人民代表大会（全人代）第4回会議において、「第14次5カ年規画（2021～2025年）」および「2035年までの長期計画」が決定された。この中で、今後の中国の経済政策はハイテク産業など高付加価値産業育成により中長期的な経済発展を目指す、とされている。また、2020年5月の全人代（全国人民代表大会）で新たに提起された「両新一重」というキーワードのもと、「新型インフラ」・「新型都市化」に向けた投資がいっそう強化されるとみられる。「新型インフラ」の対象は、5Gをはじめとして、AI、IoT、データセンター、ブロックチェーン、高度道路交通システムなどがある。「新型都市化」は戸籍制度改革のみならず、都市機能向上のため、都市高速輸送網の構築、スマートシティ化などが盛り込まれている。また、環境問題についてもハイテクを駆使して取り組みを強化する方針であり、2025年までに新エネルギー車の全新車販売に占める割合を現在の5%から20%まで高める目標を掲げている。こうした計画が進展していく中で、さまざまな設備市場が押し上げられる効果が期待できる。例えば、充電スタンドはEV車販売に比例して増加、2025年にはEV車の1/2の割合に相当する台数の設置が見込まれる。

また、「省力化・無人化」も1つのトレンドとして注目される。新型コロナウイルス感染症により人と人との接触を避けるため、ドローンやロボットを使った配送、小売店での無人決済などさまざまな工夫が導入されてきた。こうした取り組みはICTの進展とともに製造業のみならず、農業、医療などさまざまな分野で応用・拡大していくと予想される。

こうしたことから、中国は電子部品・デバイス産業にとって引き続き世界最大の市場として、大幅な需要拡大が期待される。

また、品質保証に関連して、外国から輸入した製品を販売した中国顧客との間で品質問題が発生し、それを当事者間で賠償金等にて解決する場合、当事者間の同意と金額算定の妥当性があれば、製造元と販売元の外貨取引において、証拠書類の確認手続を簡素化することを要望する。

③各種税務関連について

税務局のシステムが更新される際に、最新の企業情報にて更新を行うことを要望する（非貿易登記等）。

<建議>

①税関手続について

企業は、棚卸在庫に差異が生じていないかを把握するために、定期的に税関指定のデータ管理会社を通じて企業側のデータと税関管理のデータが一致を確認している。しかしながら、税関の詳細なデータを取得できないため、税関から企業側とのデータに差異があると言われた場合、企業はその理由を正確に確認できない。よって、税関指定のデータ管理会社を通じて企業の情報と税関の情報とを照合できる方法を確立することを要望する。

②外貨管理規制の緩和について

返品行為については、現在180日ルールが存在しており、通関後180日を超えた返品に関する返金については、銀行と外貨管理局に特別申請をする必要があり、またその手続が非常に煩雑である。よって、一連の手続について簡素化を要望する。